

## 令和6年度 内閣・内閣本府等予算のポイント（概要）

- デジタル田園都市国家構想の実現に向け、「デジタル田園都市国家構想交付金」（1,000億円）等により、地方におけるデジタル実装やデジタルの活用による地方創生の取組を推進。
- 沖縄振興策を総合的・積極的に推進するため、沖縄振興予算を2,678億円計上。「強い沖縄経済」実現ビジョン（※）に係る事業の拡充や、沖縄健康医療拠点整備の令和6年度中の事業完了に向けた所要額を計上。

※ 「『強い沖縄経済』の実現に向けた西銘大臣ビジョン」（令和4年5月）

- 政府機関等のサイバーセキュリティの強化や、情報収集衛星・実用準天頂衛星システムの開発等、我が国が直面する課題に対応。

（単位：億円）

| 所管                   | 令和5年度        | 令和6年度        | 増▲減額     |
|----------------------|--------------|--------------|----------|
| 内閣・内閣本府等             | 7,455【5,216】 | 7,522【5,275】 | +68【+59】 |
| 内閣                   | 1,064        | 1,115        | +50      |
| 内閣本府等（こども家庭庁、警察庁を除く） | 6,390【4,152】 | 6,408【4,160】 | +17【+9】  |

※ 【】は、公共事業関係費等を除いた内閣主計官担当分

## 令和6年度 デジタル庁予算のポイント（概要）

- デジタル庁の令和6年度当初予算は、4,964億円を計上。
- 情報システム関係予算（一括計上対象経費）は4,803億円
  - ・ ガバメントクラウド（政府共通のクラウドサービス）やガバメントソリューションサービス（GSS：政府共通の府省間ネットワーク）等の各府省庁が共通で利用するシステムやネットワークの整備
  - ・ 地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化を加速するための環境整備
  - ・ マイナポータルの利便性向上・利用拡大
  - ・ 事業者に対するオンライン行政サービスの充実等を推進。
- 運営等経費は、161億円。社会全体のデジタル化を推進するために必要な体制強化を実施するため、新たに定員52名を増員。民間人材等についても所要の予算を措置。

（単位：億円）

| 所管       | 令和5年度                      | 令和6年度        | 増▲減額     |
|----------|----------------------------|--------------|----------|
| デジタル庁    | 4,951【1,322】               | 4,964【1,350】 | +13【+28】 |
| 一括計上対象経費 | 4,812 <sup>※</sup> 【1,182】 | 4,803【1,189】 | ▲9【+7】   |
| 運営等経費    | 140【140】                   | 161【161】     | +21【+21】 |

注：【 】は、うちデジタル係担当分。

※令和5年度予算を、令和6年度一括計上対象のシステムと比較対照のため整理すると、4,802億円となる。

# 令和6年度 東日本大震災復興特別会計予算フレーム

(単位：億円)

|                 | 令和5年度予算<br>(当初) | 令和6年度予算 |      |
|-----------------|-----------------|---------|------|
|                 |                 |         | 対前年度 |
| (歳入)            |                 |         |      |
| 復興特別所得税         | 4,420           | 3,760   | ▲660 |
| 一般会計からの繰入       | 298             | 57      | ▲241 |
| 特別会計からの繰入       | 0               | 0       | 0    |
| 税外収入            | 1,585           | 1,052   | ▲533 |
| 復興公債金           | 998             | 1,461   | 463  |
| 計               | 7,301           | 6,331   | ▲971 |
| (歳出)            |                 |         |      |
| 東日本大震災復興経費      | 6,145           | 5,276   | ▲869 |
| 国債整理基金特別会計への繰入等 | 156             | 254     | 98   |
| 復興加速化・福島再生予備費   | 1,000           | 800     | ▲200 |
| 計               | 7,301           | 6,331   | ▲971 |

※四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

# 令和6年度 東日本大震災復興特別会計予算の概要（総額 6,331億円）

- 地震・津波被災地域では、心のケア等の被災者支援などきめ細かい取組を着実に推進する。
- 原子力災害被災地域では、帰還環境整備など本格的な復興・再生に向けた取組を推進する。
- 加えて、福島をはじめ東北地方が創造的復興を成し遂げるための取組を進める。

## 被災者支援 218億円

- 生活再建のステージに応じた切れ目のない支援を実施。  
被災者支援総合交付金(93億円)、被災した児童生徒等への就学等支援(20億円)、地域医療再生基金(21億円) 等

## 住宅再建・復興まちづくり 530億円

- 災害公営住宅に関する支援を継続するほか、災害復旧事業等について支援を継続。  
家賃低廉化・特別家賃低減事業(216億円)、災害復旧事業(84億円) 等

## 産業・生業（なりわい）の再生 331億円

- ALPS処理水の処分に伴う対策として、被災県への水産に係る加工・流通・消費対策や福島県農林水産業の再生等の取組を引き続き実施。  
水産業復興販売加速化支援事業(41億円)、被災地次世代漁業人材確保支援事業(21億円)、  
福島県農林水産業復興創生事業(40億円)、自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金(122億円) 等

## 原子力災害からの復興・再生 3,338億円

- 避難指示解除区域での帰還環境整備や特定帰還居住区域への帰還に向けた取組、中間貯蔵関連事業等を着実に推進。
- 風評払拭及び放射線に関するリスクコミュニケーションの取組を推進。  
特定復興再生拠点整備事業(370億円)、特定帰還居住区域整備事業(450億円)、福島再生加速化交付金(601億円)、  
中間貯蔵関連事業(1,008億円)、風評払拭・リスクコミュニケーション強化対策(20億円) 等

## 創造的復興 239億円

- 福島をはじめ東北地方の「創造的復興」を成し遂げるための取組を推進。  
福島国際研究教育機構関連事業(154億円)、移住等の促進(福島再生加速化交付金の内数)、福島県高付加価値産地展開支援事業(27億円)、  
福島イノベーション・コースト構想関連事業(54億円)、「新しい東北」普及展開等推進事業(3億円) 等

(注1)上記の他、震災復興特別交付税570億円、予備費800億円 等 (注2)復興財源フレーム対象経費は4,015億円(予備費除く)

# 令和6年度 外交関係予算のポイント（概要）

- 外務省予算については、厳しい国際情勢を踏まえ、安全保障対応と邦人保護、警備体制等を強化（対前年度＋298億円）するとともに、ODAは民間資金等を活用した効果的な事業等に厚く配分するなど、総額7,417億円を計上。令和5年度補正予算（2,701億円）と合わせ1兆円台の予算措置。
- ODAについては、新たな開発協力大綱の下、「自由で開かれたインド太平洋」の実現を戦略的に目指す。その際、ODAを呼び水としつつ、我が国の民間企業を含め多様な主体の参画を促していく。一般会計ODA予算は、令和5年度補正予算と合わせ8,934億円と、昨年同様近年でも最大規模。また事業量では大幅増（3兆5,005億円）。

## ✓ 外務省予算のポイント

- **安全保障関係の強化**：情報セキュリティ基盤を強化し、偽情報の拡散に対抗することで情報戦を戦い抜く基盤整備。OSAを通じて同志国の能力・抑止力を高め、望ましい安保環境を創出。（365億円、＋102億円）
- **邦人保護・危機管理強化等の基礎予算**：邦人保護の最後の「砦」である在外公館の強靱化。戦乱地、危険地での警備体制や防弾車の配備強化。（2,708億円、＋195億円）
- **日本ならではの効果的なODAを展開**：日本企業の強みを生かしたオファー型協力や民間資金等を活用した効果的ODAを導入。緊急人道支援等も含め、十分なODA事業量確保。（4,383億円）

## ✓ 政府全体のODA事業

（単位：億円）

| 項目               | 4年度（A） | 5年度（B） | 6年度（C） | 増減（C－A）         | 増減（C－B）        |
|------------------|--------|--------|--------|-----------------|----------------|
| <b>一般会計ODA予算</b> |        |        |        |                 |                |
| 当初               | 5,612  | 5,709  | 5,650  | +38（＋0.7%）      | ▲60（▲1.0%）     |
| 当初＋前年度補正         | 7,212  | 9,124  | 8,934  | +1,722（＋23.9%）  | ▲190（▲2.1%）    |
| <b>ODA事業量（注）</b> | 24,481 | 31,184 | 35,005 | +10,524（＋43.0%） | +3,821（＋12.3%） |

（注）ODA事業量は、円借款、ODA予算（当初＋前年度補正）、国際機関向け抛出国債等発行額の合計。